



原子力産業新聞

2013年7月18日
 平成25年(第2679号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可



規制基準申請、審査入り
 電力4社から 規制委がヒアリング
 原子力規制委員会は十六日、発電所の新規規制基準施行に伴い、事業者からの申請に対する審査会合を開始した(写真)。審査入りには、この日、新基準への適合性、関連機、四国電力伊方3号機、九州電力川内1、2号機、四社十プラントで、十二日に申請された九州電力の玄海3、4号機については後日となる。

審査は、既に結果が取りまとめられた大飯3、4号機の現状評価に関する進め方を踏襲し、地

原電、敦賀破砕帯の調査まとめ 「活断層ではない」と結論

「活断層判断」前提の報告徴収に異議申立て

報告書のポイント	
K断層とG断層及びD-1破砕帯は「耐震設計上考慮する活断層」ではない	K断層は2号機原子炉建屋の方向に延びていない
■美浜テフラは約12.7万年前に広範囲に降伏した火山灰であると判明	■K断層はD-1トレンチ近傍で消滅していることを確認
■K断層とG断層及びD-1破砕帯は、美浜テフラを含む地層に変位・変形を与えていないことを確認	■G断層及びD-1破砕帯の特徴はよく一致している一方、K断層とは異なっていることを確認

日本原子力発電は十一日、敦賀発電所敷地内破砕帯調査に関する報告書を規制委員会に提出するとともに、十六日には、2号機原子炉建屋直下の破砕帯が「耐震設計上考慮する活断層である」という前提として同委より命じられた使用済み燃料貯蔵庫の調査に関する報告徴収に対し、異議申立てを行った。

規制委員会は五月二十二日、有識者会合での検討結果を踏まえ、敦賀2号機原子炉建屋直下の破砕帯は「活断層」であると評価を取りまとめ、同二十九日には、これを踏まえ、原子炉等規制法に基づき、原電に対し、同機使用済み燃料貯蔵庫で冷却水を喪失した場合の影響評価を七月三十一日までに報告するよう命じた。

規制委、対応を検討へ

一方、原電では、規制委評価会合での検討と並行して、敦賀発電所敷地内の追加調査を実施してきたところ、同委で「活断層」とされたD-1破砕帯と、同社が掘削したトレンチ内に確認した「K断層」と「G断層」の活動時期や連続性について、「新たな知見」として調査結果をまとめ、「耐震設計上考慮する活断層」ではないことを、より一層明確に立証することができた。

調査報告書を添付した上、規制委による命令を、「活断層であるとの判断を前提に出された」違法な行政処分として、執行停止を求めている。なお、同社では、異議申立てとは切り離して、報告徴収内容に対する報告を期日までに履行することとしている。

異議申立てを受け、規制委員会は、十七日の定例会合で、対応を検討し、改めて同委で審議することを確認した。

審査体制、拡充強化を

全国知事会 原子力政策で提言

全国知事会(会長山田啓二・京都府知事)は八、九日、愛媛県・松山市で、定例会議を開催し、地方行政、震災復興を中心に、全国都道府県知事らから集まった提言書に、原子力政策関連では、福島発電所事故に伴う事態の早期収束を第一に掲げ、「事故は起こらぬものとの前提」に立ち、安全・防災対策の強化に向け、国が責任を持って早急に取り組むべき事項を提言した。

原子力安全・防災対策についての提言では、事故原因の徹底究明、総括、得られた教訓・知見等の反映と国民への説明などとともに、現在、規制委員会で議論となっている敷地内破砕帯評価について、幅広い分野の専門家の意見や、これまでに蓄積されたデータなどを踏

汚染水遮蔽壁工事の早期完了を促す

規制委、東電に

原子力規制委員会は十日、福島第一発電所港湾内のトリチウム検出問題で、高濃度汚染水の地中への漏えいが生じ、海洋へ拡散している疑いもあるとみて、現在、東京電力が進めている地盤改良対策、海側遮水壁工事の早期完了を促す考えを示した。地下水モニタリング結果によると、トリチウムを非難、国が前面にたつた取組強化を要望した。

原子力防災体制については、複合災害や過酷事故が起こることも想定し、国、事業者との緊密な連携協力体制を整備、高線量下で活動する特殊部隊創設の検討、また、避難対策では、インフラ、公共施設等の整備、具体的手段の調整、物的支援体制の構築など、国の責任において災害時に確実に機能する体制を構築することを求めている。



電力では、護岸近傍の止水対策として八日より、薬液注入による地盤改良工事に着手し、海洋汚染拡大防止のため、海側遮へい壁の一四年度中期までの完成を目指し工事を進めている。

規制委では、電力側の原因説明に対し、観測結果、放射能濃度の分布などからして、汚染された地下水が海に到達している可能性を指摘し、実施中の対策の早期完了を促し、地下水・海水モニタリングを継続、必要に応じ追加モニタリングを行うよう指示する見解を示した。

この一週間の出来事

- (11日(木)～17日(水))
- ・東電最大電力5,000万kW超す、今夏初(11日)
- ・佐賀県知事、「再稼働のプロセス明確に」(12日)
- ・規制委有識者、もんじゅ破砕帯調査開始(17日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・学会が事故調査報告まとめ、パブコメ(2面)
 - ・学会会議、安全確保でシンポを開催(2面)
 - ・J-PARC事故原因分析、問題点を整理(2面)
 - ・汚染土壌の高効率分別システム実用化(4面)
- ◇海外ニュース
 - ・米政府監査院が規制委の審査を調査(3面)
 - ・インドでクダンクラム1が初臨界達成(3面)
 - ・トルコのアクク計画で環境影響報告書(3面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
 高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

- キャスク関係 MOX燃料製造設備
- 燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係
- 核燃料再処理機器関係 照射装置関係
- 放射性廃棄物処理装置 原子力周辺機器関係

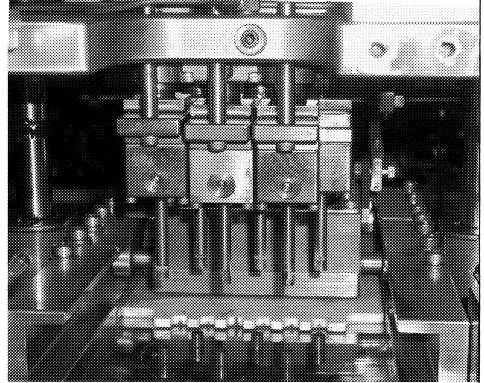
上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦する KCPC

木村化工機 株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831
 E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800
 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機